

地域計画

策定年月日	令和7年3月19日
更新年月日	令和8年3月6日 ( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	大槌町 (03461)
地域名 (地域内農業集落名)	大槌地区 (和野、前短、大ヶ口、沢山、末広町、新町、上町、本町、大町、安渡、赤浜)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	62.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	62.3 ha
② 田の面積	43.0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	19.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	11.2 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	1.7 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.0 ha

(備考)上記面積数値は、農地台帳をベースに算出したものであり、現況では山林等となっている農地も一部含まれていること。

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・農業者の高齢化が進み、離農希望者も増加しており、また、農地を引き受けている担い手も高齢化が進んでいる。
- ・個人で地域の農地を維持するのは限界が来ており、集落として農地を引き受けていくため、組織的に対応する必要がある。
- ・ニホンジカ等による農作物への食害被害が多い。
- ・水田の取排水が効率的でない箇所がある。
- ・肥料等の資材価格が高騰しており、資材高騰対策に取り組む必要がある。
- ・地域の一部においては、多面的機能支払制度を活用し、農地の保全活動に取り組んでいる。
- ・地区内に農地の集約・集積を担う農事組合法人がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・花巻農協が産地化を進めるピーマンや近隣の事業者が使用する酒造好適米やそばなどを主要作物とし、大豆やキャベツ、ブロッコリーなどを、畑地化したほ場において、ブロックローテーションによる作付導入も検討する。
- ・土地所有者が離農し、その後の活用を希望する農地については、立地及び耕作条件を鑑みつつ、農事組合法人等への集積や集約化を進め、場合によっては、定年帰農者や地域外の農業者を受け入れ、地域全体で利用する仕組みの整備を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地域内の農業を担う者(認定農業者等)が農地中間管理機構を活用し、農地の集積・集約化を担っていく。また、引き続き、農事組合法人等への作業委託や転貸、また、保全活動の広域化等による農用地の利用についても検討する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	43.3	%	将来の目標とする集積率
			60.0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
目標地図を活用し、将来世代が営農しやすいように、なるべく好条件地を保全し、集積や団地面積の拡大を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に農地の集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員や農業委員と調整し、農地中間管理機構を通じて農地の貸借を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
土地所有者の貸付意向時期に配慮し、農地利用最適化推進委員や農業委員と調整を行い、農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を踏まえ、段階的に集約する。
(3) 基盤整備事業への取組
上京地区(和野、前短)を中心に鳥獣被害やスマート農業にも対応した圃場のあり方を検討し、圃場の大区画化、水利のパイプライン化等による農業農村基盤整備事業を積極的に進める。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として若いオペレーター等を育成していくため、岩手県、大槌町及び花巻農協等と連携し、地域おこし協力隊や特定地域づくり事業協同組合等の事業を活用しながら、相談から定着まで切れ目のない取り組みを進める。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農事組合法人等への農作業委託については、「地域まるっと中間管理方式」の調査を行い、委託内容を整理しながら検討を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①ニホンジカ等による農産物の食害を地域全体で減らしていくため、実証事業の導入など、被害対策を積極的に行う。
- ②有機農業等に関する知識の習得を進め、場合によっては栽培実証などを行う。
- ③ラジコン草刈機やGPS搭載機械、ドローン等、スマート農業の導入を進め、機械の共同利用などに取り組む。
- ④畑地化したほ場でのブロックローテーションの導入
- ⑦多面的機能支払を活用し、条件のよい農地を優先的に保全する。
- ⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮の上、出荷・調製施設を整備し、農業用施設の集約化を進め

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	水稲	2 ha	ha	水稲	2 ha	ha	A	
認農	B	水稲、露地野菜、そば	11 ha	ha	水稲、露地野菜、そば	11 ha	ha	B	
利用者	C	水稲	2 ha	ha	水稲	2 ha	ha	C	
利用者	D	水稲	2 ha	ha	水稲	2 ha	ha	D	
利用者	E	水稲	2 ha	ha	水稲	2 ha	ha	E	
認農	F	水稲、葉タバコ	3 ha	ha	水稲、葉タバコ	3 ha	ha	F	
認農	G	水稲、野菜	7 ha	ha	水稲、野菜	7 ha	ha	G	
利用者	H	水稲	2 ha	ha	水稲	2 ha	ha	H	
認農	I	水稲、そば	3 ha	ha	水稲、そば	3 ha	ha	I	
認農	J	水稲、露地野菜	3 ha	ha	水稲、露地野菜	3 ha	ha	J	
認就	K	水稲、露地野菜、花き	5 ha	ha	水稲、露地野菜、花き	5 ha	ha	K	
利用者	L	イチゴ、野菜	1 ha	ha	イチゴ、野菜	1 ha	ha	L	
利用者	M	露地野菜	0.3 ha	ha	露地野菜	0.3 ha	ha	M	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	13経営体		43.3 ha	0 ha		43.3 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。